

(第52期)

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

旭化成クリエイト株式会社

| 科 目               | 金 額         | 科 目                 | 金 額             |
|-------------------|-------------|---------------------|-----------------|
|                   | 円           |                     | 円               |
| ( 資 産 の 部 )       |             | ( 負 債 の 部 )         | ( 54,561,779 )  |
| 流 動 資 産           | 360,955,182 | 流 動 負 債             | 50,546,091      |
| 現 金 及 び 預 金       | 6,647,976   | 買 掛 金               | 2,101,355       |
| 売 掛 金             | 1,108,372   | 未 払 金               | 17,281          |
| 商 品 及 び 製 品       | 2,081,633   | 未 払 費 用             | 37,325,033      |
| 前 払 費 用           | 214,500     | 未 払 消 費 税 等         | 8,914,749       |
| 未 収 入 金           | 22,991,789  | 未 払 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,580,931       |
| 短 期 貸 付 金         | 327,910,912 | 預 り 金               | 606,742         |
| 固 定 資 産           | 49,955,191  | 固 定 負 債             | 4,015,688       |
| 有 形 固 定 資 産       | 41,479,428  | 退 職 給 付 引 当 金       | 4,015,688       |
| 建 物               | 15,440,817  |                     |                 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 5,017,281   | ( 純 資 産 の 部 )       | ( 356,348,594 ) |
| 土 地               | 21,021,330  | 株 主 資 本             | 356,348,594     |
| 無 形 固 定 資 産       | 169,580     | 資 本 金               | 40,000,000      |
| 電 話 加 入 権         | 169,580     | 利 益 剰 余 金           | 316,348,594     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 8,306,183   | 利 益 準 備 金           | 12,500,000      |
| 投 資 有 価 証 券       | 0           | そ の 他 利 益 剰 余 金     | 303,848,594     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 8,289,683   | 配 当 平 均 積 立 金       | 4,000,000       |
| 差 入 保 証 金         | 16,500      | 別 途 積 立 金           | 220,000,000     |
|                   |             | 繰 越 利 益 剰 余 金       | 79,848,594      |
| 資 産 合 計           | 410,910,373 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計     | 410,910,373     |

(第52期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) 棚卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
……その他の無形固定資産は定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……直庸従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

80,000株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし